

## 教職員の働き方改革取組指針に掲げる取組の実施状況について（令和2年度実績）

### [教職員の意識改革]

#### ① 勤務時間の適正な把握

- ・ 平成31年1月から全県立学校（119校）に導入したICカードによる勤務時間管理システムを活用しました。
- ・ 県立学校において、勤務時間の適正な把握に係る通報窓口を設置しました。

#### ② 定時退校日の拡大

- ・ 県立学校で定時退校日を毎週1回としました。
- ・ 半数以上の教職員が実施できた学校数の割合は、約84%でした。

#### ③ 学校閉庁時刻の設定

- ・ 県立学校で学校閉庁時刻を設定しました。（全日制：目安20時）
- ・ 半数以上の教職員が実施できた学校数の割合は、約96%でした。

#### ④ 学校閉庁日の設定

- ・ 県立学校で学校閉庁日を設定しました。  
【設定例：8月13日から16日まで、12月27日から28日まで】
- ・ 半数以上の教職員が実施できた学校数の割合は、100%でした。

#### ⑤ 管理職の意識改革（研修の実施・人事評価の見直し）

- ・ 県立学校長会及び県立学校長研修会において、長時間勤務の改善についての説明を行いました。
- ・ 全県立学校を訪問し、各校の実態を把握しながら、長時間勤務の取組について聞き取りを実施しました。

#### ⑥ 保護者・地域住民の理解・啓発

- ・ 県立学校における定時退校日、学校閉庁時刻及び学校閉庁日等の取組についての理解・協力をお願いするためのリーフレットを作成し、保護者や地域に配布するとともに、学校ホームページ等で周知しました。
- ・ 福岡県PTA連合会定期総会（書面会議）において、福岡県教職員の働き方改革に賛同するとともに、保護者としての積極的なサポート等を継続していくとして平成30年度に採択された「福岡県教職員の働き方改革サポート宣言」が再確認されました。

## [業務改善の推進]

### ① 業務改善の推進

- ・ 県立学校 94 校で、業務改善を推進する組織が設置されました。
- ・ 県立学校 115 校で、業務改善を推進するための取組事項が設定されました。
- ・ 「教職員の働き方改革・業務改善」に関するチラシを作成し、県立学校や市町村教育委員会に周知しました。

### ② 授業準備等の支援

- ・ 県立学校の校務用パソコン及びネットワークの活用について、各校の情報関係担当者を対象にオンデマンド型講義による研修会を実施しました。
- ・ 小・中学校の教員向けに、授業準備や教材研究の時間が削減できるよう、授業改善のための指導資料（「未来への架け橋」「思考力・表現力等を問う定期考査問題」等）や基礎基本を含む活用力を育成する教材集などを作成し、ホームページに掲載しました。

### ③ 学校の ICT 化

- ・ 校務の情報化推進や学校用グループウェアの活用のための研修を、県立学校 ICT 副校長・教頭研修会等において実施しました。
- ・ 教職員の業務の標準化並びに効率化を図るため、生徒の出欠や成績処理等の情報を一元管理するシステムについて 111 校で稼働を開始しました。

### ④ 調査の削減

- ・ 毎年、年度当初に本庁各課に対し、照会を依頼する側が受け手に配慮した方法に見直すことで、全体の作業量の削減につながることを周知するとともに、照会の必要性の検討や期限、照会先、調査票・調査様式等の見直しの参考となる資料を配布しています。

### ⑤ 事業の削減

- ・ 研究指定校の負担が過大にならないように、研究指定校間で研究推進上の課題を共有する協議会を実施するなど、運用面での負担軽減を図りました。

### ⑥ 文書事務の見直し

- ・ 各所属が作成する文書について、真に必要な場合を除き押印を廃止することにより、各種手続の簡素化を図るとともに、システムや電子メール等によるオンライン化を推進し、業務の効率化を図りました。

⑦ 基本研修・管理職研修の見直し

- ・ 基本研修については、研修内容を整理することで、令和元年度から「若年教員研修 1 年目（初任者研修）」及び「中堅教諭等資質向上研修」の校外研修の実施日数等を縮減しました。また、「中堅教諭等資質向上研修」では免許状更新講習の受講年度が重複する者等について負担軽減措置を講じました。

⑧ 学校徴収金収納業務等の省力化の推進

- ・ 県立特別支援学校等の 18 校で金融機関のインターネットバンキングを活用した口座振替を実施しました。

⑨ 学校給食費の公会計化の推進

- ・ 新たに公会計化等を計画している市町村の取組の進捗状況を確認し、公会計化等を導入した市町村が 10 市町から 13 市町に拡大しました。

⑩ 勤務時間外の電話対応等の負担軽減

- ・ 県立学校 66 校で、学校閉庁時刻以降は留守番電話を設定するなどの負担軽減が図られました。

## [部活動の負担軽減]

### ① 部活動休養日の拡大

- ・ 「福岡県運動部活動の在り方に関する指針」を策定し、部活動休養日を週2回としました。
- ・ 県立学校における運動部の92.2%が、年間86日<sup>※</sup>以上休養日を設定しました。  
<sup>※</sup>「週当たり2日以上休養日」を年間で算出すると104日(52週×2日)となるが、令和2年度は、4月～5月臨時休校であったため6月～3月の43週分(43週×2日)86日で算出

### ② 部活動指導員の配置

- ・ 令和2年度の実績・・・368名(県立学校・市町村立学校の合計)  
(県立学校)

内訳	派遣学校数	派遣人数
高等学校(中等教育学校後期課程含む。)	91校	227名(6名2校、1名3校兼務)
中学校(中等教育学校前期課程含む。)	5校	9名
特別支援学校	5校	10名(1名2校兼務)
計	101校	246名(7名2校、1名3校兼務)

#### (市町村立学校)

内訳	市町村数	派遣学校数	派遣人数
福岡教育事務所	5	20校	28名
北九州教育事務所	1	2校	4名
北筑後教育事務所	5	16校	37名
南筑後教育事務所	4	17校	34名
筑豊教育事務所	3	5校	6名
京築教育事務所	4	7校	13名
計	22	67校	122名

## (県立学校における課外授業について)

- ・ 県立学校長会及び進路指導主事研修会等において、課外授業の実施の手続、実施内容、効果的な課外授業の実施方法と、併せて教職員の従事時間の軽減について検討を行うよう指示しました。

## [教職員の役割の見直しと専門スタッフの活用等]

### ① スクールカウンセラー等の専門スタッフの活用

(令和2年度の実績)

スクールカウンセラー	(市町村)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立の全小中学校に配置しました。</li> <li>・ 全教育事務所にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置しました。</li> <li>・ 37市町村で独自配置されました。</li> </ul>
	(県立学校)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全県立学校に配置しました。</li> </ul>
スクールソーシャルワーカー	(市町村)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 57市町村で配置されました。(福岡市、北九州市、久留米市を含む。県又は市町村独自で配置)</li> </ul>
	(県立学校)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点校12校に配置し、他校からの要請にも応じています。</li> </ul>
不登校生徒宅への訪問相談員	(県立学校)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点校13校に配置し、他校からの要請にも応じています。</li> </ul>

### ② 学校問題解決支援窓口の設置

- ・ 弁護士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を活用できる「学校問題解決支援窓口」を設置し、7件の相談がありました。

### ③ 事務職員の機能強化・学校運営への参画

- ・ 共同学校事務室設置推進協議委員会議をオンラインで開催しました。
- ・ 事務職員を対象とする、学校運営への参画に関する研修(教職員支援機構主催(オンライン))の受講機会を設けました。(受講者数:県立学校6名、市町村立学校5名)

④ コミュニティ・スクールの推進

- ・ コミュニティ・スクール導入のメリットや手順等を示したチラシを作成して市町村教育委員会に配布するなど、情報提供を行いました。
- ※ コミュニティ・スクール導入に向けた市町村教育委員会対象の研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止

⑤ 地域学校協働活動の推進

- ・ 地域学校協働活動事業の目的を教師の働き方改革の推進とし、「学校における働き方改革」を踏まえた活動を取組内容としました。
- ・ 授業の補助や環境整備などの学校支援、放課後の補充学習などの学習支援、遊びやスポーツなどの体験活動等を行う放課後子供教室等を、42 市町村 335 校で実施しました。
- ・ 各教育事務所の社会教育主事が管轄市町村へ事業説明を行ったほか、全市町村（指定都市・中核市を除く。）を対象に説明会や地域学校協働活動推進員向けの研修会を実施しました。

⑥ 地域等と連携した登下校時の安全対策の推進

- ・ 学校安全総合支援事業モデル地域及び実践校の研究成果を取りまとめ、各学校で活用できる実践事例集を作成し、県内の全ての公立学校及び市町村教育委員会へ配布するとともにホームページに公開し、研究成果の普及・啓発を図りました。